

## 論 説

日本財政の持続可能性に関する研究  
—1868年～1945年—

田 村 安 興

## 目次

## 序

1. 先行研究と課題
2. 日本財政の時期区分
3. ダミー変数を用いた検定
4. 軍事費を独立変数に加えた検定
5. 日本財政の主成分分析と因子分析
6. 日本財政とマネーサプライ
7. 統帥権独立と軍財政

## 結

## 序

本稿のタイトル「日本財政の持続可能性」は、過去に破綻した事が歴史的事実として明白となっている場合には適切ではない表現かもしれない。しかし従来、財政の持続可能性を一般化した議論が行われている。それ故に財政の持続可能性に関する事例研究が、議論を検証する為には必要である。

持続可能性は和語ではなく原語は sustainability である。sustainability は主に環境問題やエネルギー問題について使用され、イノベーションがなければ人為的に制御不能な事項が含まれている。しかし、経済や社会など用いる場合、将来にわたる文明が持続できるかどうかを意味する。国家や企業の場合、主体

が健全でさえあればその継続性が持続可能であることは、困難な課題ではないはずである。この様な限定した意味で sustainability は経済学においても使用されてきたが、兵糧の意味を包含する戦時財政問題は、古代から特別の意味をもっていた。第2次大戦前の日本は戦時が常態化した、世界史でも稀な国家であった。

今日の日本の財政はGDP比2倍近い債務を抱え、かつプライマリーバランスの赤字が恒常化し、地方を含めず中央政府の債務水準だけでもかつての戦時体制下に匹敵する水準である。少子高齢化社会における社会保障制度の効率性を高めることと、公平性を維持するトレードオフの関係を如何に維持するか、さらに災害等の復興と危機管理対策に関する財源のあり方なども、肥大化の一途をたどる財政政策上の重要な課題である。

GDPの増加が長期金利を下回る時代において、財政の肥大化に歯止めがかからない問題は過去の歴史にもあった。第2次大戦前の日本は財政全体が軍内局を筆頭とする官僚を制御できなかった。満州事変・日中戦争期以降の日本財政は破綻に瀕し、その債務は戦後までのつげとなった。終戦は日本財政の持続可能性が否定されたと同義であった。日本財政の破綻と持続可能性は従来の様な一般的な議論のままでよいのか、本稿の目的はそこにある。

本稿で対象とする時期は、第2次大戦前の日本財政である。明治維新から第2次大戦までの1868年～1945年のうち、内閣制度が成立した1885年から、戦時における極端な異常値を示す前の1840年までの統計を主に用いる。戦前の日本を、民政と軍政の分離による二重国家とする研究がある<sup>1</sup>が、定量的な研究は多くない。本稿はプライマリーバランスと政府債務、軍事費を切り口にして、その時期における財政持続可能性が失われる契機と財政破綻の仕組みを明らかにしようとする試みである。

## 1. 先行研究と課題

財政の持続可能性については、ドーマーによる1940年代の古典的研究がある。

---

<sup>1</sup> ハンチントン『軍人と国家上』原書房 市川良一訳 昭和53年9月1日

財政維持可能性に関するドーマーの条件とは GDP 比政府債務残高が、一定以下で推移する条件である。ドーマーが示した定理は<sup>2</sup>、GDP 比国債残高をより拡大させないためには、基礎的財政収支の均衡と、名目成長率 > 名目金利を条件とする。基礎的財政収支がたとえ一時的に赤字であっても、名目成長率 - 名目利子率 > 0 の条件を充たせば、財政の持続可能性はあると見なす。すなわち、 $(\text{国債発行残高} / \text{名目 GDP 成長率}) < (\text{政府支出} - \text{税収}) / (\text{名目 GDP}) - (\text{名目 GDP 成長率} - \text{名目金利}) \times (\text{国債発行残高} / \text{名目 GDP})$  の成立を条件とする。また、ドーマーの条件では、成長経済の下ではプライマリーバランスを一定に保てば、国債残高 / GDP 比は収束して財政は破綻しない。

以上のドーマー条件は、長期的な成長経済を前提にしたものであり、かつ戦時体制下における財政破綻を過小に評価したものであった。ドーマーによる、平時・戦時成長モデルは跛行的な成長を前提にした成長モデルであり、二度の世界大戦後の欧州経済や日本経済の破綻を前提にしていなかった。戦時経済は一時的なプライマリーバランスの均衡を考慮せず、戦争が長期化すれば財政破綻の可能性があることは歴史的事実である。

第二次大戦以降1990年までにおける、日本経済の中長期的成長率は長期金利を上回る水準にあり、ドーマー条件は妥当性をもっていた。しかし、1990年以降における、日本経済の長期デフレ下においては、ドーマーの条件自体の有効性が疑われるようになった。

この問題に関して、Henning Bohn は、財政の持続可能性の条件として、政府債務の持続的可能性の Bohn 検定を1998年に示した。政府債務の持続的可能性に関するボーンの条件とは、公債残高の対 GDP 比と基礎的財政収支対 GDP 比が正の相関関係を持っていれば政府債務は持続可能である<sup>3</sup>、とするものであり、この仮説をボーンはダミー変数を用いて実証した。

ボーンが示した政府債務の持続可能性の条件は、前年度末公債残高対 GDP

<sup>2</sup> “*The Burden of the Debt and the National Income*”, 1944, AER E.D.ドーマー『経済成長の理論』1957 (宇野健吾訳)

<sup>3</sup> Henning Bohn, “*The behavior of U.S. public debt and deficits,*” *The Quarterly of Economics*, Vol. 113, No.3 (Aug, 1998), 949-963 by The MIT Press.

比が上昇したときには、基礎的財政収支対 GDP 比を改善させる財政運営を行うことである。換言すれば、公債残高が多くない時期は基礎的財政収支が赤字であっても、公債残高が、ある水準以上に大きくなれば、政策主体が、基礎的財政収支を改善するように財政運営をすると、財政は破綻しないはずである。

財政の持続可能性に関する研究は Bohn の研究以降、日本における議論も活発に行われてきた。1990年以降におけるプライマリーバランスの悪化と財政債務の蓄積が如何に調整されるのか、発散する可能性と条件はないのかが論議がされてきた<sup>4</sup>。また、日露戦後財政の研究もある<sup>5</sup>。近年、一般会計だけではなく、一部特別会計、地方財政を含めた実証分析によって、財政赤字の持続可能性を否定する結果が導かれている<sup>6</sup>。

本稿は明治以降から日中戦争期までの日本財政を対象とする。ボーンの検定、すなわちダミー変数を用いて、公債残高対 GDP 比と基礎的財政収支対 GDP 比が正の相関関係を持っていれば政府債務は持続可能であるとする仮説が、現実の日本経済の歴史研究に有効か否かを試みるものである。

本稿では、主成分分析、因子分析によって、財政が発散し、あるいは収斂するための主成分を見だし、その条件を明らかにする。ただし本稿では、明治初年における統計上の制約と昭和16年(1941)以降における戦時異常値の問題から、多くの統計値について1885～1940年の数値を用いている。日本の経済史統

<sup>4</sup> 鎮目雅人「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」(未定稿(神戸大学経済研究所2007. 3. 土居丈朗「地方債の持続可能性を探る～自治体の公債管理政策を検討する」、『地方財務』, 2000年11月号, 2-12頁, 土居丈朗「裁量的財政政策の非効率性と財政赤字」, 貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性』37-63頁, 東洋経済新報社, 2001年7月, 土居丈朗「我が国における国債の持続可能性と財政運営」, 井堀利宏・加藤竜太・中野英夫・中里透・土居丈朗・佐藤正一「財政赤字の経済分析: 中長期的視点からの考察」, 『経済分析 政策研究の視点シリーズ』, 16号, 土居丈朗「地方財政の政治経済学」, 東洋経済新報社, 2000年6月, 第2章, 土居丈朗「政府債務の持続可能性の考え方」, 財務省財務総合政策研究所 PRI Discussion Paper Series No. 04A-02, 土居丈朗「我が国における政府債務の持続可能性と財政運営」Keio Economic society Discussion paper Series No. 9905. 1999. 7, 中田大悟, 森川正之「社会保障制度と財政: 財政の持続可能性・効率性・公平性」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-011 2010年11月

<sup>5</sup> 小野圭司「明治末期の軍事支出と財政・金融-戦時・戦後財政と転位効果の考察-」防衛省防衛研究所『戦史研究年報』第11号(2008年3月)

<sup>6</sup> 平井健之「一般政府における財政赤字の持続可能性について」『香川大学経済論叢』第82巻第3号2009年12月

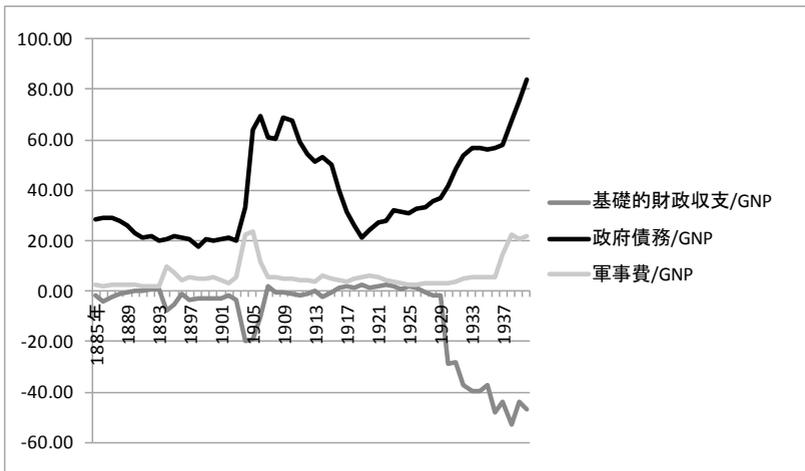
計はGDPではなく、永くGNPが使われてきたので本稿ではGNPを用いている。また、日本の財政の場合臨時軍事費特別会計が政府累積債務に大きな要素となった。従って臨時軍事費特別会計が組まれた年をダミー変数とした。

日本財政政策の主体は第2次大戦前において、民政と軍政の二重関係にあり、ある時期においては各省間の多重関係にもあった。そのために第4節以下では、財政の中で最も多くを占めてきた軍事費を独立変数に加えて考察した。軍事費を係数に加えることによって、一般歳出との相関性を考慮に入れるものである。

## 2. 日本財政の時期区分

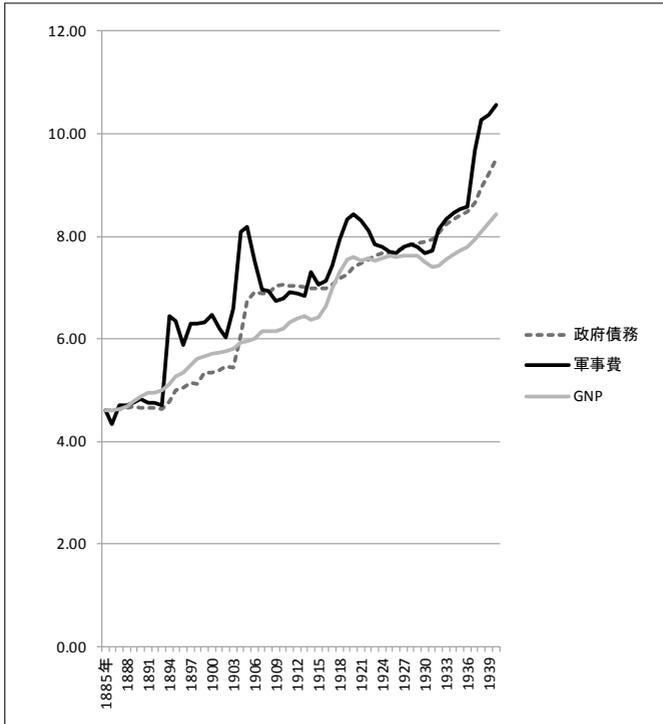
図1に1885年から1940年における基礎的財政収支、政府債務、軍事費という各費目の暦年GNP比の推移を示した。図1-①日本の財政指数推移/GNP比

図1-① 日本の財政指数推移 GNP比 (1885~1940)



資料：政府債務：各年期末の長期債(内国債、外国債)短期債(大蔵省証券、米穀証券、蚕糸証券)、借入金等残高。政府債務/GNP 基礎的財政収支：大川和司他『長期経済統計1』推計値 江見康一・塩野谷祐一『長期経済統計7』(東洋経済新報社、1966年)大蔵省『大蔵省年報』各年度、『昭和財政史IV』『日本経済統計総観』朝日新聞社(昭和5年)『日本経済統計集』日本評論新社昭和33年『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計部昭和41年『長期経済統計』東洋経済新社昭和49年により求めた。軍事費：陸軍省費、海軍省費、一般会計臨時軍事費、徴兵費、各省軍事費、臨時軍事費特別会計の合計以下の図表資料出所は同上

図1-② 日本の財政指数推移 1885年基準：自然対数値（1885～1940）



において政府債務，基礎的財政収支，軍事費の各 GNP 比は日露戦後に一度発散するが，その後収斂し，満州事変・日中戦争期以降に発散することを示した。

図1-②は1885年を基準にした GNP，政府債務，軍事費の推移を示した対数値（自然対数値）である。 $1/x$  の積分を  $\log x = \int_1^x \frac{1}{t} dt$  で示した。

軍事費は日清戦争期，日露戦時，満州事変・日中戦時の時期に大きく拡大し，政府債務を含めて GNP の伸びを上回っている。大正後期以降，金融恐慌，昭和恐慌期における経済低迷期においては軍事費の増加が抑制され，政府債務，GNP，軍事費の数値は大正末から昭和初期には一時収斂する。軍事費は，日中戦期以降大きく増加する。政府債務の増加率は日露戦期と満州事変・日中戦争期の増加が大きく，GNP は大正後期に増加し，昭和恐慌時に低迷し，以後

上昇に転ずる。ただし1941年以降の数値は含まれていない。

日本財政を時期区分するために、日本の財政指数推移/GNP比（1885-1940）の時系列データの数値を用いてクラスター分析を行った。性格の差が反映するウォード法と、平均値から判断する群平均法の2つのクラスター分析によって類型区分した。樹形図の数値1-56は、1885年から1940年の時期に対応したクラスターを1.ウォード法デンドログラムと、2.群平均法デンドログラムによって示した。

まず、分類感度が高いクラスターを作りその際、クラスター間のユークリッド平方距離を計算する。

ユークリッド平方距離  $d_{ij}^2$  は以下の数式で示される。

$$d_{ij}^2 = \sum_{k=1}^p (X_{ik} - X_{jk})^2, (i, j = 1, 2, \dots, n)$$

以下、合併後の距離計算をウォード法によって示した場合の数式とクラスターの average 数値を示す。

$$\alpha a = (nx + na) / (nx + nc), \alpha b = (nx + nb) / (nx + nc), \beta = -nx / (nx + nc)$$

以下にクラスター分析ウォード法デンドログラム樹形図を示す。

以下はクラスター分析2-①ウォード法デンドログラムの3つのクラスターによって類型化した時期区分と、各変数水準である。

クラスター1 1885～1904, 1918～1928 33期

平時：日露戦争以前，第一次大戦後から昭和初期まで，基礎的財政収支が均衡する。GNP比1%以内の赤字，軍事費4%，政府債務26%

クラスター2 1931～1940, 1905 12期

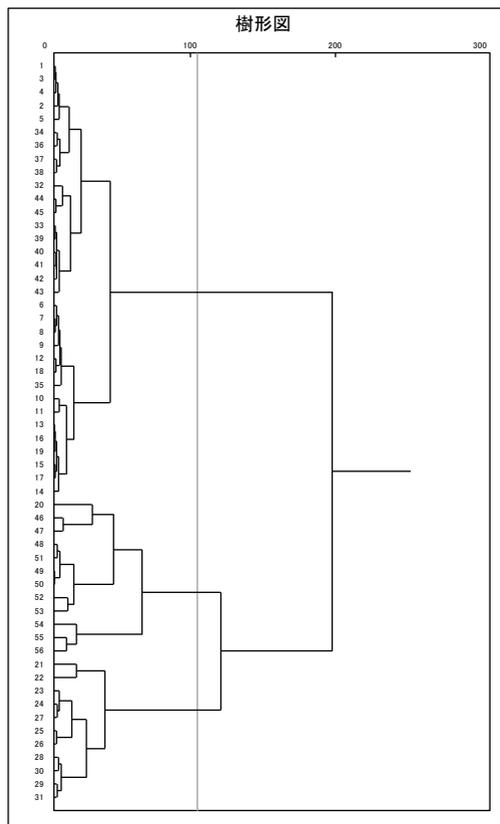
戦時：日露戦期満州事変・日中戦争期，基礎的財政収支が39%，GNP比1%以内の赤字，軍事費11%，政府債務57%

クラスター3 1906～1916 11期

準戦時：日露戦後から第一次大戦期，基礎的財政収支が均衡，GNP比3.3%の赤字，軍事費7%，政府債務60%

以上がウォード法によったクラスターである。各期の画期は日露戦争，満州事変・日中戦争の時期である。

図2-① クラスター樹形図 (ウォード法デンドログラム)



資料：出所は図1に同じ

クラスターNo.	規模	基礎的財政収支/GNP	政府債務/GNP	軍事費/GNP
クラスター1	33	-0.848	26.119	4.022
クラスター2	12	-38.946	57.390	11.299
クラスター3	11	-3.309	59.894	7.238

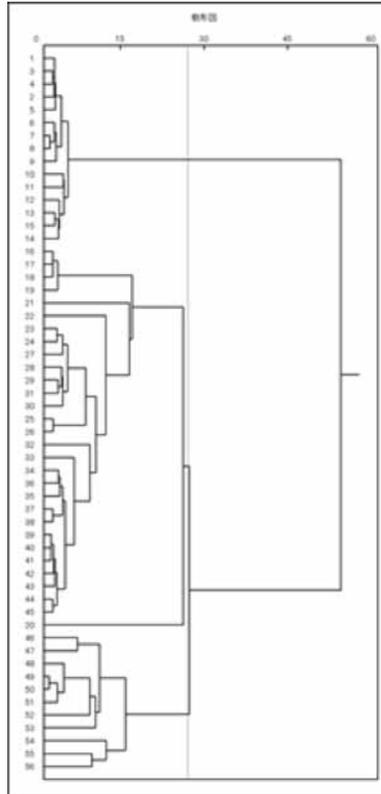
## クラスター分析

基本統計量	基礎的財政収支/GNP	政府債務/GNP	軍事費/GNP
n	56	56	56
平均	-9.496	39.454	6.213
不偏分散	270.102	326.238	30.277
標準偏差	16.435	18.062	5.502
相関行列	基礎的財政収支/GNP	政府債務/GNP	軍事費/GNP
基礎的財政収支/GNP	1.0000		
政府債務/GNP	-0.6057	1.0000	
軍事費/GNP	-0.5982	0.5192	1.0000

資料：出所は図1に同じ

以下、合併後の距離計算を群平均法によって示した場合のクラスター樹形図と、3区分したクラスター average 数値である。

図2-② クラスター樹形図 (群平均法デンドログラム)



資料：出所は図1と同じ

以下はクラスター分析2-②群平均法デンドログラムの3つのクラスターによって類型化した時期区分と各変数数値平均である。

平均値表

クラスターNo.	規模	平均値	基礎的財政収支/GNP	政府債務/GNP	軍事費/GNP
クラスター1	15	92.000	-2.120	23.304	3.875
クラスター2	30	14.500	-1.743	40.151	5.882
クラスター3	11	35.000	-40.697	59.579	10.306

資料：出所は図1と同じ

以下に群平均法によるクラスター分析による類型を示した。

クラスター 1 1885～1899 15期 日露戦争以前：基礎的財政収支が-2%赤字，軍事費3.87%，政府債務23%

クラスター 2 1900～1929 30期 日清後から日露日中戦争戦間期：基礎的財政収支が-1.7%，軍事費5.8%，政府債務40%

クラスター 3 1930～1940 11期 準戦時：日露戦後から第一次大戦，基礎的財政収支が-40%，軍事費10%，政府債務60%

群平均法によるクラスター分析でも戦時が財政の大きな画期であることが示されている。

以上のクラスター分析を考慮して，以下の本稿では明治初期から日露戦期(1885～1906)を第1期，日露戦後から昭和恐慌(1907～1929)までを第2期，昭和恐慌から日中戦争期(1930～1940)を第3期とした。

### 3. ダミー変数を用いた検定

#### (1) ダミー変数を用いた Bohn 検定

基礎的財政収支/GNP と累積政府債務/GNP を均衡させようとする政府の財政政策が機能した場合は，財政の持続のために有意であり，相関関係を有するという仮説を，戦前期の日本の財政指数を Bohn 検定によって検証した。

日本の財政数値は軍事費の増加による異常値があり，異常値ダミーを用いる。本稿の場合，臨時軍事費特別会計が組まれた年度にダミー変数を用いた。その年度会計は軍事費，債務が大幅に増加し，プライマリーバランスに大きく影響する異常値を示す年度予算である。同特別会計は単年度予算ではなく，年をまたがって支出されているが，いずれも一般会計には計上されていない。従って本稿では一般会計に当該年度に支出された臨時軍事費特別会計を含めた金額を政府歳出として計算した。

臨時軍事費特別会計が設定された年次と内訳<sup>7</sup>は以下の通りである。

<sup>7</sup> 臨時軍事費特別会計，戦争における経費を一般会計から切り離し，1会計年度とみなして処理された。『昭和財政史』（東洋経済新報社1955年）

- ① 1868～1872(第1期～第4期) 4期
- ② 1873～1877(第6期～明治10年) 6期
- ③ 1894～1895(明治27～明治28年) 2期  
歳出：陸軍82% 歳入：公債52% 他会計賠償金45%
- ④ 1903～1909(明治36年～明治40年) 5期  
歳出：陸軍85.1% 歳入公債・借入金82.4%
- ⑤ 1914～1925(大正3年～大正14年) 12期  
歳出：陸軍70.8% 公債・借入金61.7%
- ⑥ 1937～1945(昭和12年～20年) 5期  
歳出：陸軍48.7%・海軍40.8% 歳入：公債・借入金86.4%

以上の6期は合計37年である。これは1868-1945年における88年間の中で、42%にあたる時期において臨時軍事費特別会計が組まれたことになり、もはや臨時とはいええない歳出であった。従って、本稿では臨時軍事費特別会計を歳出の対象に含める。

本稿では以上の各年に異常値ダミーを用いた。以下に、1885年～1940年の基礎的財政収支/GNPと政府債務/GNPの時系列データによって、この間における財政の定量データを求めた。

直線の傾き  $a$  と切片  $b$  を求め、基礎的財政収支  $Y$  と政府債務  $X$  の関数を示す。目的変数を基礎的財政収支、政府債務を説明変数として、ダミー変数を求め、回帰分析を行った。

$$a = \frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y})}{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2} \quad b = \bar{Y} - a\bar{X}$$

係数  $y = -2.74643 + 0.052344x - 0.60061z$

dammy < p, t 値13.608, p 値は有意であり,  $t^2 > 2$  である。

回帰統計	
重相関 R	0.92688
重決定 R <sup>2</sup>	0.859106
補正 R <sup>2</sup>	0.85379
標準誤差	6.28425
観測数	56

## 分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	2	12762.56	6381.282	161.5850011	2.79E-23
残差	53	2093.065	39.4918		
合計	55	14855.63			

	係数	標準誤差	t 値	p 値
切片	-2.74643	2.31202	-1.18789	0.240171653
政府債務 /GNP	0.052344	0.064556	0.81083	0.421089627
ダミー	-0.60061	0.044136	-13.608	6.24587E-19

資料：出所は図 1 に同じ

以下に1885年～1940年を上記の3期に分割し、各期の係数と p 値 t 値を示した。  
x を政府債務 /GNP, z をダミー変数とする。第2期のダミー変数 z は 0 である。

係数	
1期	$y = -11.7111 - 0.047044x + 0.406864z$
2期	$y = 3.166211 - 0.06725x$
3期	$y = -11.9453 + 36.42977x - 36.9061z$
全期	$y = -2.74643 - 0.60061x - 0.052344z$

	(政府債務 /GNP)	(ダミー変数)	(政府債務 /GNP)	(ダミー変数)
	p 値 1	p 値 2	t 値 1	t 値 2
1期	0.0005	0.0299	-4.1312	2.34666
2期	0.0006	—	3.98	-3.8728
3期	0.4599	0.4544	0.7761	-0.78614
全期	0	0.0421	-13.608	0.81083

	R	R <sup>2</sup>	補正 R <sup>2</sup>	標準誤差	観測数
1期	0.84	0.7	0.67	3.2	22
2期	0.65	0.43	0.37	1.2	23
3期	0.76	0.58	0.47	14.4	11
全期	0.93	0.86	0.85	6.28	56

資料：出所は図 1 に同じ

政府債務/GNPの各期数値をp値1, t値1で示し, p値2, t値2はダミー変数を用いた数値である。上記のようにダミー変数を用いた場合に強い相関関係があるが, ダミーを用いない場合のp値は0.42という大きい数値を示しており, 仮説は有意性を示していない。説明変数の政府債務にダミー変数を用いない場合は有意仮説が棄却されない。p値2は0.421089であり, t値2は0.81083である。

1940年までの日本財政は, 基礎的財政収支は政府債務と均衡する時期と乖離する時期のみが際だった相違がみられる。このことは基礎的財政収支と政府債務という2つの指数だけではなく, 説明変数として第2の指数を入れなければ, 財政の均衡・発散を説明できない可能性があることを示唆している。

#### (4) ダミー変数を使わない場合

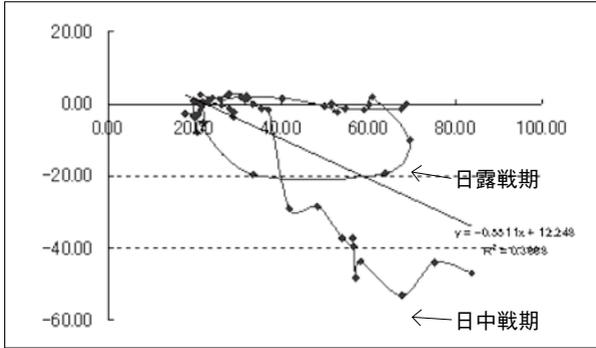
ダミー変数を使わない場合における1885年～1940年GNP比基礎的財政収支とGNP比政府債務の相関推移は, 均衡点にある場合と右下にマイナスに発散した場合が見られる(図3)。発散した場合は昭和初期以降の暦年であり, 日本の財政債務が発散し, 持続可能性が失われた。また一時発散したが数年で収斂した時期は日露戦争前後の時期であり, この時期以降の戦間期は財政の持続性が保持された。ただしこれら異常値の時期にダミー変数を用いて観測値を補正しても, 現実の財政継続性を証明する事にはならないことは無論である(図4)。

独立性の検定の帰無仮説は, 有意確率 $p < 0.05$ の有意な関係を示す。行変数と列変数に有意な関係性があるかどうかを検討する。標準化残差は, 近似的に標準正規分布にしたがうため, 絶対値が1.96を超えるようであれば5%水準で有意差がある。

この標準化残差を標準誤差で除算した値が, 調整済み標準化残差で, 標準化残差よりも正規分布に近似する。調整済み標準化残差を計算して, 絶対値1.96の基準で読み取る。

$$\text{標準残差} = \frac{\text{実測値} - \text{期待値}}{\sqrt{\text{期待値}}}$$

図3 基礎的財政収支/GNP(Y軸)と政府債務/GNP(X軸) 散布図 (1885年~1940年)



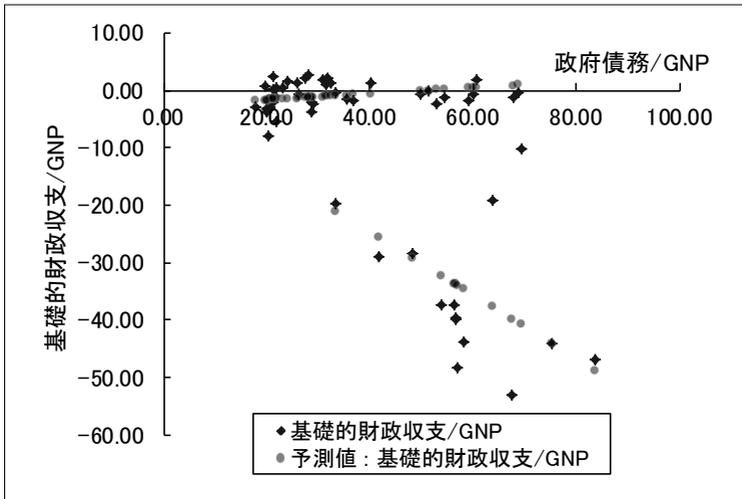
資料：出所は図1に同じ

$$a = \frac{(\sum x^2) \times (\sum y) - (\sum xy) \times (\sum x)}{n(\sum x^2) - (\sum x)^2} = 12.248$$

$$b = \frac{n \times (\sum xy) - (\sum x) \times (\sum y)}{n(\sum x^2) - (\sum x)^2} = -0.5511$$

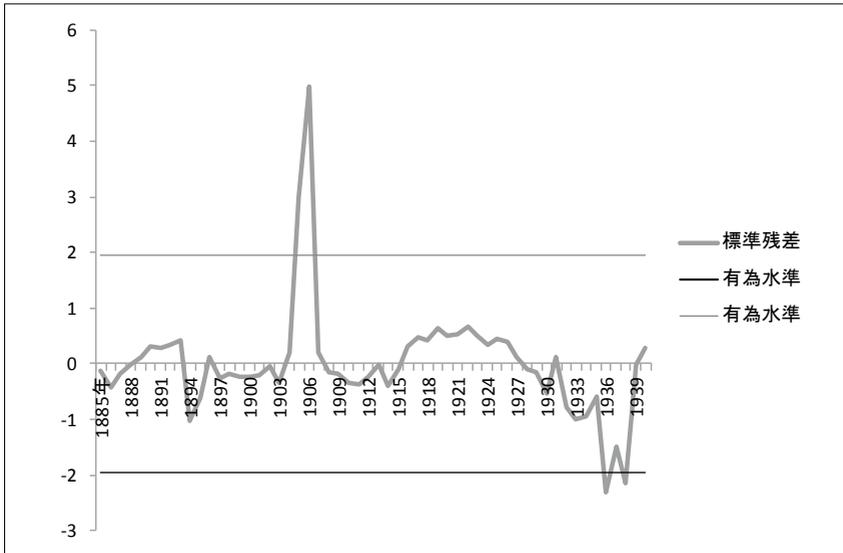
$$y = -0.5511x + 12.248$$

図4 政府債務と基礎的財政収支観測値



資料：出所は図1に同じ

図5 標準残差と有意水準



資料：出所は図1と同じ

上記残差分析の結果を、図5に標準残差と有意水準として示した。ほとんどの時期の標準残差の有意差はなく、戦時経済の時期において、すなわち日露戦時と満州事変・日中戦争期において標準残差は有意水準を超える。このことは戦時期間において日本の財政は持続可能性を失っていた事を意味する。

#### 4. 軍事費を独立変数に加えた検定

##### (1) 多重共線性の検定

我々は、戦時と平時という、日本財政にとって大きなファクタを挿入するために、軍事費/GNPを独立変数に入れる。その際、1885年～1940年の時期をクラスター分析によって画期となった日露戦争、満州事変という戦期を境とし、その前後3期に時期区分した。その際、独立変数にした軍事費/GNPと政府債務/GNPとが互いに多重共線性の関係になっていないか検定を行う。

独立変数間の相関係数行列の逆行列の要素を  $rii$  としたとき、 $1/rii$  をトレラ

ンス,  $r_{ii}$  を分散拡大係数とし, 決定係数  $R = \sqrt{1 - 1/r_{ii}} = 1$  である。独立変数の数値が大きいものは独立変数としてふさわしくないことを表す。多重共線性の目安はトレランスが0.1以下, VIF は10以上であり, 多重共線性を示していない。

単相関は5.2で少なくないが, 独立変数間の相関は強いとはいえない。VIF は1.0であり, 1.5より少なく, 分散拡大要因は少ない。独立変数間の多重共線性は考慮しなくてよく, 偏回帰係数は有意である。

変数	n	平均	不偏分散	標準偏差
軍事費 / GNP	56	6.213	30.277	5.502
政府債務 / GNP	56	39.454	326.238	18.062

単相関	政府債務 / GNP	軍事費 / GNP
政府債務 / GNP	1.0000	0.5192
軍事費 / GNP	0.5192	1.0000

資料：出所は図1に同じ

#### 無相関の検定

上三角：P 値 / 下三角：判定 (\*: 5% \*\*: 1%)

	政府債務 / GNP	軍事費 / GNP
政府債務 / GNP	—	0.0000
軍事費 / GNP	**	—

n	政府債務 / GNP	軍事費 / GNP
政府債務 / GNP	56	
軍事費 / GNP	56	56

標準偏回帰係数	偏回帰係数の有意性の検定			偏回帰係数の95%信頼区間		目的変数との相関		多重共線性の統計量		
	F 値	t 値	P 値	判定	下限	上限	単相関	偏相関	トレランス	VIF
0.5192	19.9314	4.4645	0.0000	**	0.9390	2.4698	0.5192	0.8259	1.0000	1.0000
	83.6523	9.1462	0.0000	**	22.5376	35.1923				

資料：出所は図1に同じ

#### (2) 1885—1940年の財政指標

軍事費と政府債務に多重共線性がない事が判明したので,  $x$  : 基礎的財政収支 / GNP,  $y$  : 軍事費 / GNP,  $z$  : 政府累積債務 / GNP, それぞれを上記クラスターによって各3期と全期に4区分した。平均  $\mu$ , 標準偏差  $\sigma$ , 分散  $\sigma^2$ ,  $x$ ,  $y$ ,  $z$  それぞれの平均を  $x_m$ ,  $y_n$ ,  $z_q$  として以下に数値を示した。

## ① 各期別財政統計指標

以下の財政統計指標は、 $x\mu$ ；軍事費 /GNP の平均値、 $x\sigma$ ；軍事費 /GNP の標準偏差、 $x\sigma^2$ ；軍事費 /GNP の母分散である。また、 $y\mu$ ；基礎的財政収支 /GNP の平均値、 $y\sigma$ ；基礎的財政収支 /GNP の標準偏差、 $y\sigma^2$ ；基礎的財政収支 /GNP 母分散である。同様に、 $z\mu$ ；政府累積債務 /GNP の平均値、 $z\sigma$ ；政府累積債務 /GNP の標準偏差、 $z\sigma^2$ ；政府累積債務 /GNP の母分散を示す。

	$x\mu$	$y\mu$	$z\mu$	$x\mu - m$	$y\mu - n$	$z\mu - q$
1885 - 1906	6.10	-4.21	27.19	-0.12	-4.21	-12.26
1907 - 1929	4.37	0.37	4.37	-1.85	0.37	2.12
1930 - 1940	10.31	-40.70	59.58	4.09	-40.70	59.58
total	6.21	-9.50	39.45			

	$x\sigma$	$y\sigma$	$z\sigma$	$x\sigma^2$	$y\sigma^2$	$y\sigma^2$
1885 - 1906	5.875	5.468	13.091	34.51	29.90	171.37
1907 - 1929	1.073	1.556	14.288	1.15	2.42	204.15
1930 - 1940	7.487	7.262	11.312	56.05	52.73	127.97
total	5.453	16.287	17.900	29.74	265.28	320.41

資料：出所は図1に同じ

## ② 各期の相関係数

## 第1期（1885～1906）

	軍事費 /GNP	基礎的財政収支 /GNP	政府債務 /GNP
軍事費 /GNP	1		
基礎的財政収支 /GNP	-0.9797	1	
政府債務 /GNP	0.6381	-0.6618	1

## 第2期（1907～1929）

	軍事費 /GNP	基礎的財政収支 /GNP	政府債務 /GNP
軍事費 /GNP	1		
基礎的財政収支 /GNP	0.0091	1	
政府債務 /GNP	0.2545	-0.6310	1

## 第3期（1930～1940）

	軍事費 /GNP	基礎的財政収支 /GNP	政府債務 /GNP
軍事費 /GNP	1		
基礎的財政収支 /GNP	-0.7460	1	
政府債務 /GNP	0.8789	-0.7322	1

全期（1885～1940）

	軍事費 / GNP	基礎的財政収支 / GNP	政府債務 / GNP
軍事費 / GNP	1		
基礎的財政収支 / GNP	-0.598	1	
政府債務 / GNP	0.519	-0.606	1

## ③ 回帰結果

以下に3変数に関して重回帰分析を行った結果である。

y: 基礎的財政収支 / GNP, x: 軍事費 / GNP, z: 政府債務 / GNP とする。  
また t1, p1 を軍事費 / GNP, t<sup>2</sup>, p<sup>2</sup> を政府債務 / GNP として3期に区分した。係数と t 値, p 値を以下に示す。

係 数	
1 期	$y = 1.8244 - 0.8753x - 0.0257z$
2 期	$y = 2.2249 + 0.2620x - 0.0721z$
3 期	$y = -23.3282 - 0.4363x - 0.2161z$
全期	$y = 12.2157 - 1.1601x - 0.3676z$

	p 値 1	p 値 2	t 値 1	t 値 2
1 期	0.3115	0.0009	1.0383	-3.8753
2 期	0.313	0.0798	1.0351	-3.8728
3 期	0.3745	0.5023	-0.9403	-0.7024
全期	0.0015	0.0020	-3.3418	-3.4758

	R	R <sup>2</sup>	補正 R <sup>2</sup>	標準誤差	観測数
1 期	0.98	0.96	0.96	0.57	22
2 期	0.65	0.43	0.37	1.2	23
3 期	0.76	0.58	0.47	14.4	11
全期	0.69	0.48	0.46	12.1	56

資料：出所は図1に同じ

以上に示した R は各期とも相関性を有している。また p 値 1, p 値 2 も全期が有意である。t 値 1, t 値 2 も全期をみれば 2 以上である。しかし, p 値 1 では各時期とも大きな数値であり, p 値 2 は第 1 期を除いて有意ではなく, 仮説は棄却されない。1, 2, 3 期とも t 値 1 < 2 であり, t 値 2 は 3 期が < 2 である。

以上の結果全期を通せば回帰結果は有意であるが, 時期別に検討すれば財政

を規定する3指数は大きな変数を示している。我々は以下に変数のばらつきの中の主成分分析によって隠れている主成分を検討する。

## 5. 日本財政の主成分分析と因子分析

### (1) 主成分分析

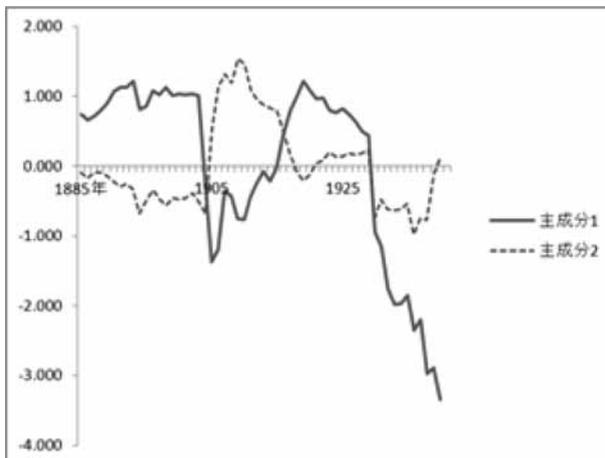
財政の主成分分析に影響を与える要因として、GNP比政府債務、GNP比基礎的財政収支の係数を使用する。本稿ではこの係数から財政の主成分を検出する。

分散を説明する度数の大きさを抽出し変動を捉える。相関係数行列（共分散共分散行列）を  $A$  とすると  $Ax = \lambda x$  をみたす  $\lambda$  が主成分の分散である。 $\lambda$  に対応する変動ベクトルによって主成分が決定される。

第1主成分から第3主成分まで計測する。第1主成分だけで固有値の大半をしめ、寄与率は71%を超しており、第1成分を除く成分は無視できる水準である。

図6に時系列主成分負荷量を示した。第1主成分に大きな影響がでる時期は1905年前後と1930年以降であり、その他の時期の主成分は安定している。この時期は日露戦争前と日中戦期の時期である。主成分1は昭和恐慌以降発散した。

図6 主成分得点散布図



資料：出所は図1に同じ

主成分1が発散しない時期は、軍事費の影響が財政を規定しない時期と重なる。

以下に主成分1/2の寄与率、負荷量とその大きさを示した。主成分1の寄与率が80%、主成分固有値は1.6であり他の主成分より圧倒的に大きい。従って、主成分2は考慮しなくてもよい。

m次元のデータn個を 特異値に分解し、主成分の大きさをYとする。

$$X = \begin{pmatrix} x_{1,1} & \cdots & x_{1,p} & \cdots & x_{1,m} \\ \vdots & \ddots & & & \vdots \\ x_{i,1} & & x_{i,p} & & x_{i,m} \\ \vdots & & & \ddots & \vdots \\ x_{n,1} & \cdots & x_{n,p} & \cdots & x_{n,m} \end{pmatrix} \quad X = U \Sigma V^T \quad Y = U^T X = \Sigma V^T$$

分析対象行列

	基礎的財政収支 / GNP	政府債務 / GNP
基礎的財政収支 / GNP	1.000	-0.606
政府債務 / GNP	-0.606	1.000

主成分	固有値	寄与率
1	1.606	80.28%
2	0.394	19.72%

	n	平均	不偏分散	標準偏差
基礎的財政収支 / GNP	56	-9.496	270.102	16.435
政府債務 / GNP	56	39.454	326.238	18.062

主成分負荷量

変数	主成分1	主成分2
基礎的財政収支 / GNP	0.8960	0.4440
政府債務 / GNP	-0.8960	0.4440

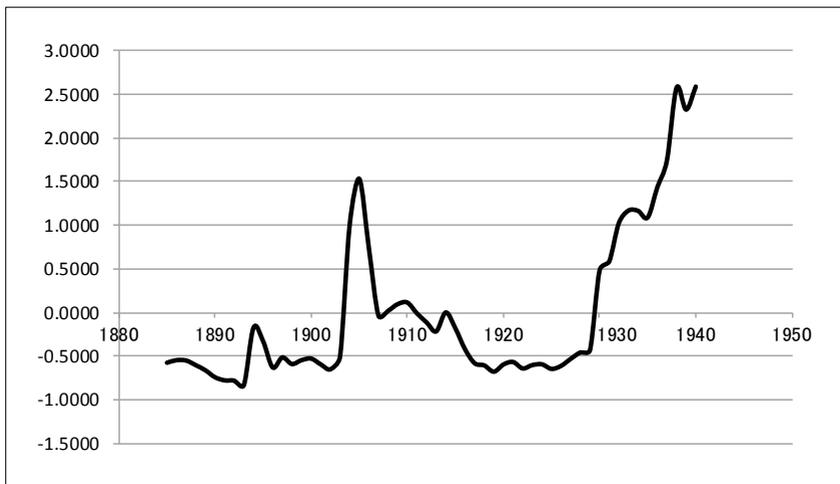
## (2) 因子分析

主成分分析において、変数は各主成分であったが、因子分析は、背後に存在する原因を変数とする。分散 / 共分散行列で、因子負荷量は、各固有値の平方根に対して固有ベクトルを掛け合わせた値に、各因子負荷量の2乗を合計した値によって推定する。

本稿の場合、合成変数を因子分析法によって56個の変数の組、変数の母平均共通因子で説明する線形モデルによって、すでに示した多変量回帰分析における偏回帰係数によって、変数の独自因子、変量モデル因子を求めた。最尤法によって反復推定すると解は収束した。

以下のように、因子を回転しても同様の解を示した。因子分析の結果、主成分分析結果と同時期において因子1の負荷が大きな値を示した。

図7 因子1 負荷量推移



因子	固有値	寄与率	累積寄与率
1	2.1496	71.65%	71.65%
2	0.4809	16.03%	87.68%
3	0.3695	12.32%	100.00%

因子負荷量行列

変数	因子1
基礎的財政収支 / GNP	-0.8353
政府債務 / GNP	0.7251
軍事費 / GNP	0.7161

因子負荷量行列 (回転後)

変数	因子1
基礎的財政収支 / GNP	-0.8353
政府債務 / GNP	0.7251
軍事費 / GNP	0.7161

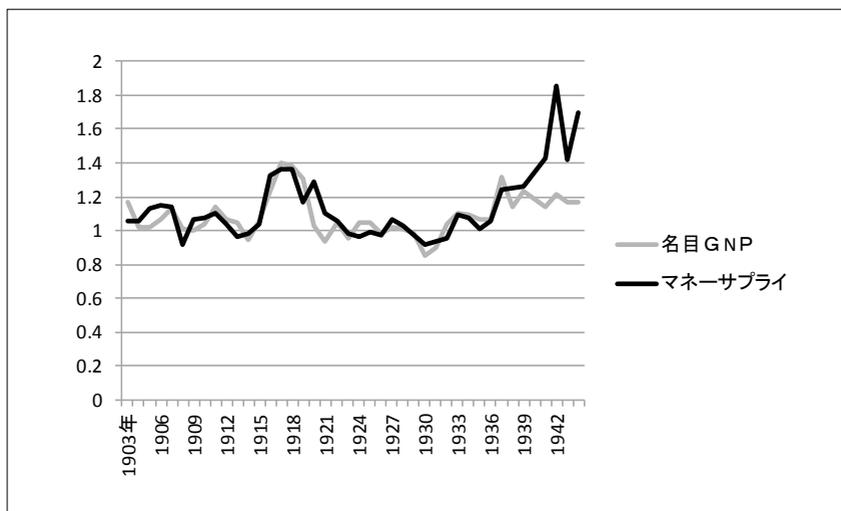
## 6. 日本財政とマネーサプライ

一般にマクロ経済指標において M2+ CD（現金通貨+預金通貨）の変動は名目 GDP とほぼ対応しており、M2+ CD と GDP は長期にわたる安定した関係にある事が知られている。しかし、しばしば両者は大きく乖離した時期があり、昭和初期の日本がその時期であった。

図8に GNP とマネーサプライ対前年比推移を示した。日本財政は臨時軍事費の時期を中心にしてマネーサプライが GNP を増加させた。マネーサプライの増加が GNP を押し上げてきた時期においてプライマリーバランスは改善し、財政債務は相対的に縮小した。日本の財政は GNP 増加以上に政府債務が増加し、さらに財政債務の増加を上回る軍事費の増加が見られた。そのことが日本財政を崩壊させる主要要因であった。

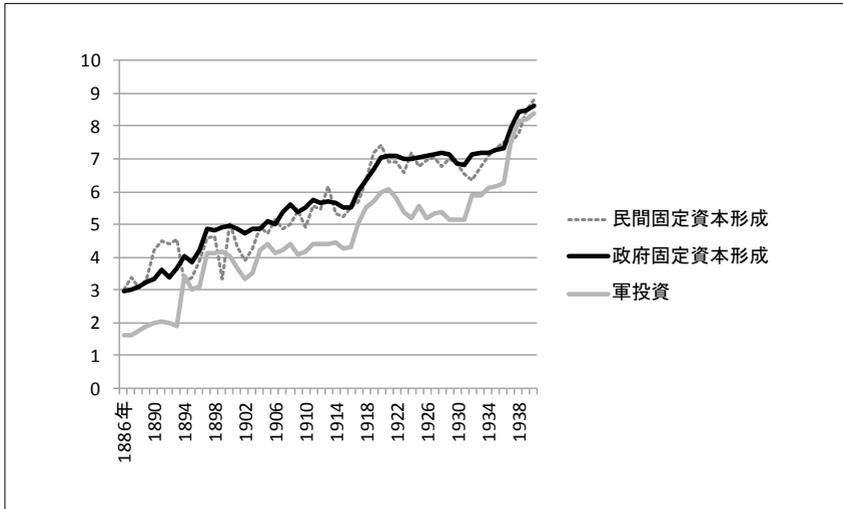
金利低下と金余りは投資を誘発するが、その投資先が軍に偏重した事が日本経済の奇形性を促進した。図9に示すように、民間固定資本投資と政府の一般

図8 GNP とマネーサプライ対前年比推移（単位100%）



資料：出所は図1と同じ

図9 政府民間固定資本形成額推移（自然対数値）1886～1940



資料：金利：東京定期預金年利『明治大正財政史』大蔵省（編纂）昭和12年『本邦経済統計』日本銀行統計部昭和41年、『大蔵省年報』

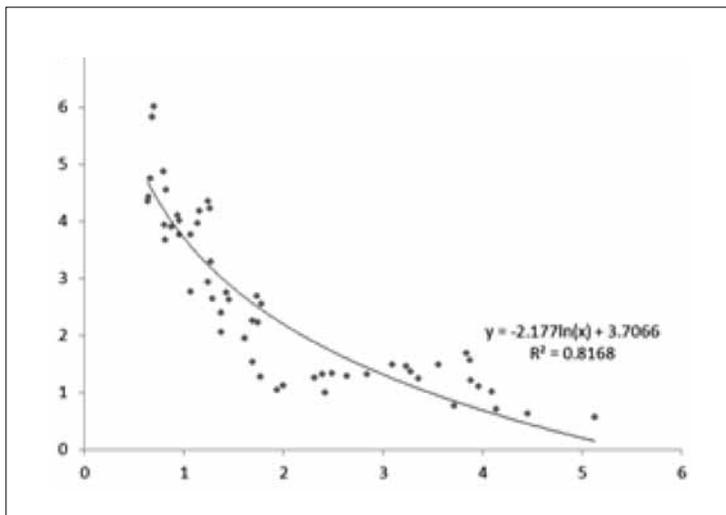
固定資本投資に比して、軍事費への投資がより急速に増大した。1942年に制定された日本銀行法は、日銀が政府へ無担保貸付、国債引受をすることが認められたために、日銀引受でさらに大量の国債が発行された。

GNPと国民所得の増加、マネーの増加は金利低下と相関し、金利低下は投資を増加させた（図10, 11）。政府の財政支出増大は国民所得に比して政府固定資産の増大、就中軍事固定資産の増加に繋がった。

マーシャルの  $k$  は、貨幣の所得速度の逆数、GDP に対するマネーサプライの割合を示し、貨幣選好の強さを示す。マーシャルの  $k = \text{マネーサプライ} / \text{名目 GNP}$  である。

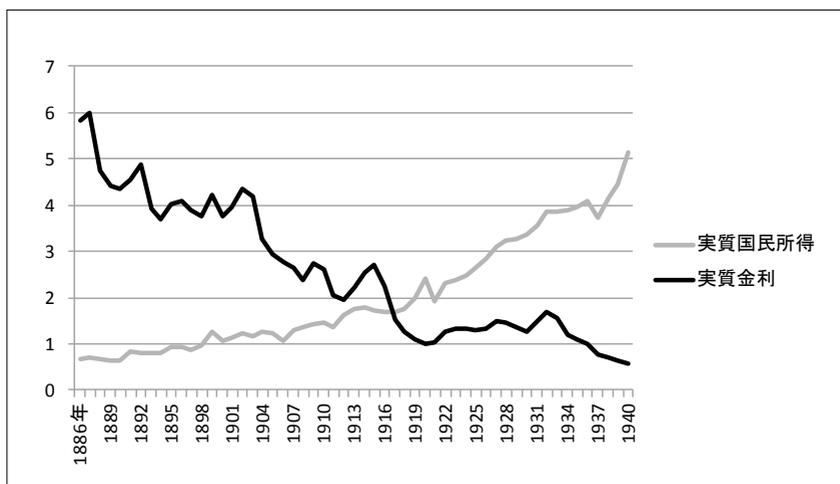
図12に1902年～1940年における、マーシャルの  $k$ （マネーサプライ / 名目 GNP）と、信用乗数（マネーサプライ / マネタリーベース）を示した。貨幣乗数（信用乗数）はハイパワードマネー（マネタリーベース）1単位に対し、何単位のマネーサプライを作り出すことができるかを示すものである。中央銀行がコントロールできるハイパワードマネーは通貨と銀行が中央銀行に預金す

図10 長期金利 (Y軸) と国民所得対前年比 (X軸) 1885~1940



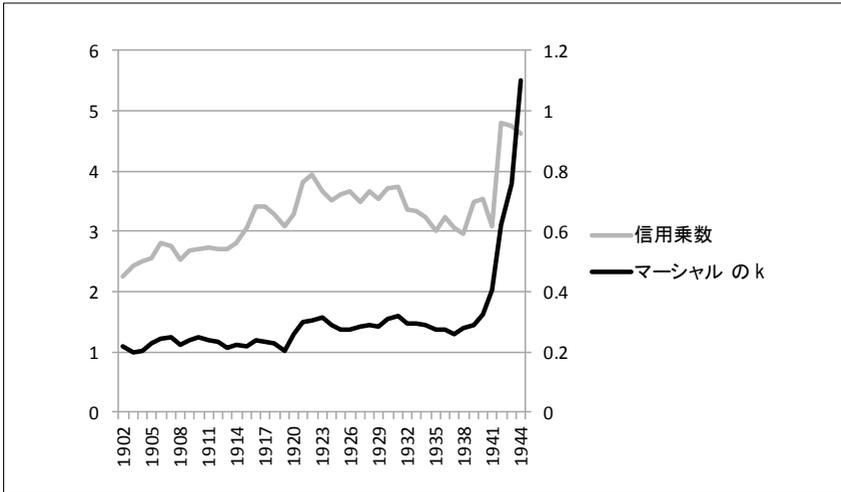
資料：出所は図9に同じ

図11 実質金利 (%) と実質国民所得 (10億円) 1885~1940



『日本経済統計総観』朝日新聞社(昭和5年)『日本経済統計集』日本評論新社昭和33年『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計部昭和41年『長期経済統計』東洋経済新社昭和49年『大蔵省年報』より作成

図12 マーシャルのk (右軸) と信用乗数 (左軸)

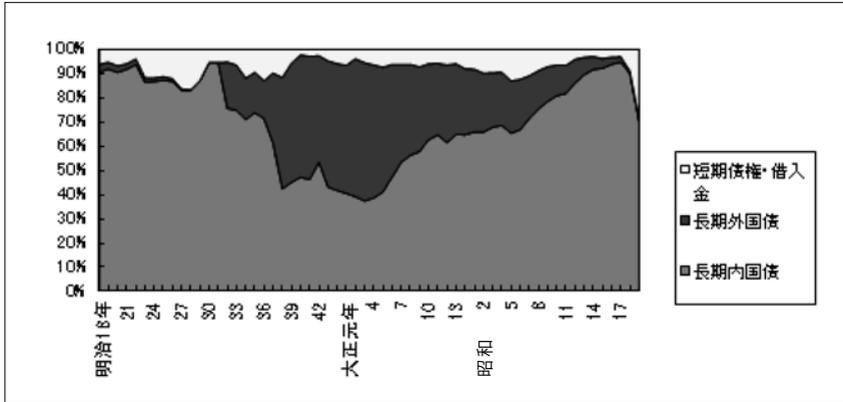


資料：出所は図11に同じ

る準備金であり、預金比率、準備金比率の変動により貨幣乗数は変動する。マーシャルのkは、経済規模の拡大とともに上昇する。マーシャルのkは、戦後バブル経済の時期に1を超えた。長期金利の低下と国民所得は逆相関にあり、マネーサプライの増加はGNPを押し上げてきた。

マーシャルのk、信用乗数の伸びは昭和初期には鈍化しており、戦時において、GNP、マネーサプライが増加しても、経済主体は逆に現金選好（貨幣需要）を低下させている。信用乗数は明治末期から大正後期まで上昇する。すなわち日清日露戦後から第一次大戦後まで上昇し、第一次大戦後の不況、金融恐慌、昭和恐慌期には漸減する。マーシャルのkは、明治後期から第一次大戦後まで安定していたが、第一次大戦後の一時期上昇し、以後昭和恐慌まで横ばい、ないし漸減する。昭和恐慌以後、満州事変、準戦時体制に入り、臨時軍事費の増加とともに、信用乗数、マーシャルのkは急増する。特にマーシャルのkは数年で5倍以上に増加し、バブルを意味する1を突破する。日中戦争中以降の戦時体制下においてはマネーサプライの増加に比してGNPの増加は低減した。マネーサプライほどにGNPは増加しない。すなわち民間にマネーは循環せ

図13 政府債務の内訳 (1885~1945)



資料：出所は図11に同じ

ず、政府債務の累積とそれを上回る軍事設備費への投資が、マネー増加の実態であった。

一方でマネーサプライの急増は着実に政府債務急増に繋がる。問題はその内容である。政府債務の内訳を見ると、外国債は日清戦後から昭和初期まで急増し、大正期には政府債務の過半を占めた。昭和初期以降、マネーサプライの増加は通貨危機を招いた。

## 7. 統帥権独立と軍財政

軍事費の際限ない拡大は憲法に規定された統帥権独立に依っていた。統帥権が濫用された時期は、通説では昭和初期とされているが、明治初期にまで遡らなければならない。統帥権独立は憲法制定以前に設置された参謀本部設置を嚆矢とする。

参謀本部の設置は、明治天皇が危惧したといわれる<sup>8</sup>軍政と軍令の分離によ

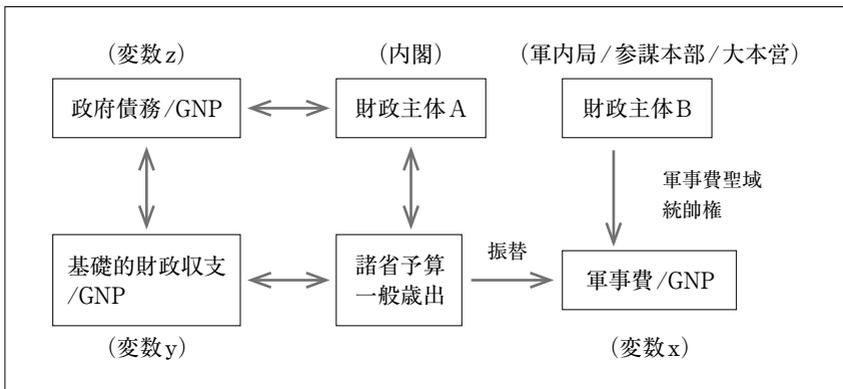
<sup>8</sup> 「参謀局は明治七年六月の創設にして年所を歴ること浅きを以て、往々其の機能を制肘せらるゝに因る、是を以て其の条例を改正し、従来の定額金八万円を増加して大に之れを拡張し、軍令・政令の権衡を平均せられんことを請ふと、廟議之れを納れ、定額金

る軍の分裂の契機となったが、それ以上に、以後軍財政の独立と軍事費増大の端緒となったことが重要である。

明治初期の日本財政は、歳入の大部分を占める地租が限られ、歳出は金録公債の償還、軍事費増大に加えて、官僚組織の整備という歳出拡大要素を抱えていた。明治7年以降明治10年まで西南戦争による臨時軍事費を除くと軍事費は半減し、その歳出削減幅は一般歳出を大きく上回り、半減していた。軍は西南戦争後の明治13年、ドイツ式陸軍導入と併せて統帥権独立なる用語を使うようになるが、その契機は明治11年の参謀本部設置であった。この時を境にして軍令が独立し、一般軍政と併せて、軍は二重組織となり、以後の軍事費聖域化に道を開いた。軍事費増大の制度的枠組みは、低軍事予算期であった明治初期にできあがっていた。

図14の様に、日本の財政主体は軍と内閣に分裂していた。内閣は各省の調節機能を有さず、省はあたかも独立した権限を有するかのよう存在であった。軍は統帥部に属し、内閣の関与を受けない。陸海軍大臣及び軍政は財政主

図14 日本財政の構造 (1885-1945)



の外の金二十五万円を支給すべきに由り、其の改正案を具申すべきを令す、爾後審議を進め、終に参謀局を独立せしめんとす、天皇、参謀局と陸軍省との間に将来紛議を惹起することをあらんを深く慮らせたまひが、大臣及び陸軍卿山県有朋等の具奏する所に依り、遂に廟議を納れ、是の日、参謀局を廃して新たに参謀本部を置き、其の条例を定めたまふ……明治7年予算7万円が25万円に、軍令の事務が増加、軍政と均衡をはかり予算を増加させる二者相並進すべきものなり』『明治天皇紀第5巻』575-576頁、天皇が参謀本部に言及したこの記述は後世の編纂時の脚色の可能性がある。

体 A に属し、財政主体 B に属しない。陸海軍大臣は内閣では軍人、退役軍人のみが任用された。文官から武官への人事移動はなく、逆はあった。

各省には内局があり、それぞれが財政主体と対等の関係にあった。相互の調整はなく、各省の内局は独立していた。一般歳出から軍事費への繰り入れはあったが逆はなかった。内閣総理大臣でも各省内局、軍内局、参謀本部、大本営への関与はできなかった。それぞれが建前上の天皇親裁の下、独立性を有したが、天皇は直接政務に関与せず百官の意に添うことを旨とした。軍と諸省の間、並びに諸省内局間独立し、内閣は調整、すりあわせ機能を有しないことが日本の政体であった。議会はその外にあった。予算は衆議院の承認を得ざるを得ないが、提出された財政案は承認することが前提であった。しかも議会で多数をとった政党が内閣を組織した時に備えて、内閣総理大臣は軍だけではなく諸省の内局に直接関与できない仕組みが憲法制定以降構築された。

井上毅は明治初年に官僚制度の欠陥を見抜き、明治9年「官制改革意見案」[明治九年進大久保参議省冗官議]<sup>9</sup>を提出したが、日本の官僚制度の根幹は太政官制時代に構築され、以後大きく変わることがなかった。軍財政の独立は最も早く、西南戦争後における参謀本部独立にその端緒があった。

明治11年11月6日、陸軍省は以下のように要求した。「陸軍ノ総定額金ハ屢々上申シタルカ如ク毎歳減削<sup>10</sup>」これに対して大蔵省は定額金の外に参謀本部設

<sup>9</sup> 井上毅「官制改革意見案」明治9年『井上毅伝史料篇第一』93頁所収

井上毅意見書の要は以下の通り1.日本の官制は大宝律令に依っている 二大臣 左右大臣 大少次官 トップをおいても権力の長がない 権力が両立している 2.省を分けて業務を分担すること 府県職員は不十分 官吏が増加し千人以上になった。欧米と比較して不要な官制が多い。

<sup>10</sup> 「今ノ参謀局ハ明治十一年度ノ参謀局タルニ足ラス日本帝国ノ参謀局然ハ則之ヲ為シ事如何其条例ヲ改正シ其定額金ヲ増加シ以テ之ヲ皇張スルニ在ルノミ其条例ハ当サニ省議ノ発シ不日改正ノ案ヲ草シ以テ進止ヲ取ラントス定額金ニ至テハ是マテ一年度僅カニ八万円有余ノ分賦ニ過キサレハ実ニ以テ事ヲ成スニ足ラス是モ亦日途ヲ立テ諸項ヲ別タハ蓋シ若干ノ増加ヲ安スル者アラントス然ルニ陸軍ノ総定額金ハ屢々上申シタルカ如ク毎歳減削ノ余ヲ以テ諸隊諸官庁必要ノ事務ヲ挙行スルモノナレハ縦令ニ参謀局皇張ノ為メナルモ彼レヲ扣除シテ此ニ那移スヘキ者アル事ナシ願クハ前條ノ者意ヲ明案セラレ増額ノ分ハ定規外ニ於テ別ニ支給セラレシ事ヲ謹テ明裁之可ヲ仰ク 上申之趣定額金ノ外貳拾五万円支給スヘキニ付右日途ヲ以テ取調可出事 十一月六日」「陸軍参謀局皇張別ニ定額金支給ス」明治11年11月6日 「太政類典」国立公文書館所蔵文書第三編

置のために歳費増額を確約した。明治12年度歳出予算は、5,565万1,379円3銭4厘で、対前年比237万5,452円96銭6厘増加した<sup>11</sup>。

参謀本部設置の背景には、西南戦争収束後の財政問題、歳出削減に対抗するための陸軍省による歳入拡大の意図があったことを示している<sup>12</sup>。このことは明治11年以降、陸軍歳入の縮減が止まり、以後増額に転じた事によって、軍の思惑は成功した。

表1に明治初年歳出中の軍事費推移、図15に1868～1940年の軍事費比率の推移を示した。日清・日露以降の際限なき軍事費拡大の法的枠組みは明治初期に完成していた。軍事費は参謀本部が独立した明治11年以降議会開設期まで陸軍は2倍強、海軍は3倍以上に増加したが、軍以外の歳出は微増(10%増)したに過ぎなかった。

議会開設後において、軍は統帥権独立を盾に軍事財政の独立を主張した。明治22年、陸軍大臣大山巖は、憲法に関し軍政の義を以下のように上奏した。「帝國ノ軍ノ統帥ノ事ニ至リテハ唯一ニ天皇陛下帷幄ノ大命ニ存シ、全ク他ノ國務ト相関渉セザルモノタルコトヲ体認セザル可カラズ」<sup>13</sup> それでも、明治30年代までは一般歳出と軍財政はある程度互いに均衡を保つように作用したことは第4節以下に見たところである。以後、軍の独立によって軍の財政は平時はもとより、大本営設置時において増加した。

軍財政費拡大は政府財政が発散する契機となった。その端緒は、軍内局が主導して設置した参謀本部が独立した事にある。参謀本部独立は大本営設置につながり、財政上は一般会計の臨時軍事費、臨時軍事費特別財政増加に繋がった。明治初期の軍事財政と1885～1940年の歴年の軍事費内訳を以下に示そう。

<sup>11</sup> 「陸軍参謀局皇張ノ儀西郷陸軍卿ヨリ上請ノ趣ニ付テ当省意見可申出者御照会ノ趣敬承仕候右具申ノ次第モ無余儀被相考候付御採用相成可然ト存候就テハ多額ノ費金ヲ別途供給候様ニハ難相成候へ共可成丈差繰ヲ以テ陸軍省定額金ノ外更ニ本年度予備金ノ内ヨリ貳拾五万円限差出候様可致候間此者ヲ以可然御指令有之度依之別紙進連此段及御答候」明治12年太政官達第29号『大蔵省年報』

<sup>12</sup> 大山巖(陸軍大臣)「憲法に関し軍政の義上奏」明治22年『憲法資料』昭和9年2月8日義文閣46-48頁

<sup>13</sup> 大本営は1893年5月19日に勅令第52号戦時大本営条例によって制定され、以後(1)日清戦争時1894年6月5日設置、1896年4月1日解散、(2)日露戦争時1904年2月11日設置、1905年12月20解散、(3)日中戦争時大本営令1937年11月20日設置、1945年9月13日に廃止

表1 明治初年歳出中の軍事費

(単位：千円)

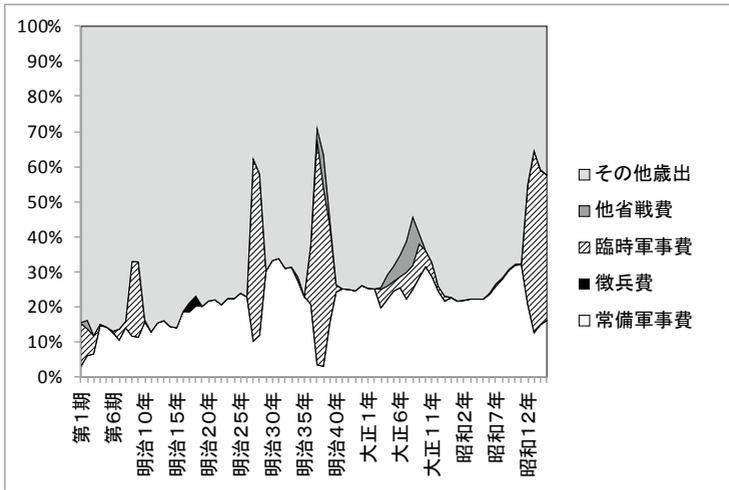
	軍以外の歳出	陸軍省	海軍省	歳出計
第1期	24,934	5,541	30	30,505
第2期	16,922	3,716	147	20,786
第3期	17,183	2,849	75	20,108
第4期	15,887	3,348	0	19,235
第5期	48,159	7,702	1,869	57,730
第6期	52,909	8,580	1,190	62,679
第7期	68,422	12,163	1,685	82,270
第8期	53,676	8,937	3,522	66,135
明治8年	59,419	6,959	2,825	69,203
明治9年	48,981	6,904	3,424	59,309
明治10年	39,124	6,137	3,167	48,428
明治11年	50,855	7,266	2,820	60,941
明治12年	48,423	8,757	3,138	60,318
明治13年	51,116	8,610	3,415	63,141
明治14年	59,484	8,691	3,285	71,460
明治15年	60,841	9,201	3,439	73,481
明治16年	64,809	12,202	6,096	83,107
明治17年	58,625	11,160	6,878	76,663
明治18年	45,592	10,189	5,334	61,115
明治19年	62,701	11,633	8,890	83,224
明治20年	57,216	12,419	9,818	79,453
明治21年	58,719	12,976	9,809	81,504
明治22年	56,266	14,125	9,323	79,714

資料：出所は図1と同じ

図16-①②に軍以外の諸省と軍事費を示した。軍事費の拡大は明治末から大正期における諸省と軍歳費は常に対抗関係にあった。ほぼ10年ごとの各戦後における軍事財政の縮小は軍の反発を孕み、諸省官僚組織も諸省設立とともに拡大した。新設された通信省、内務省予算の増大が顕著であった。

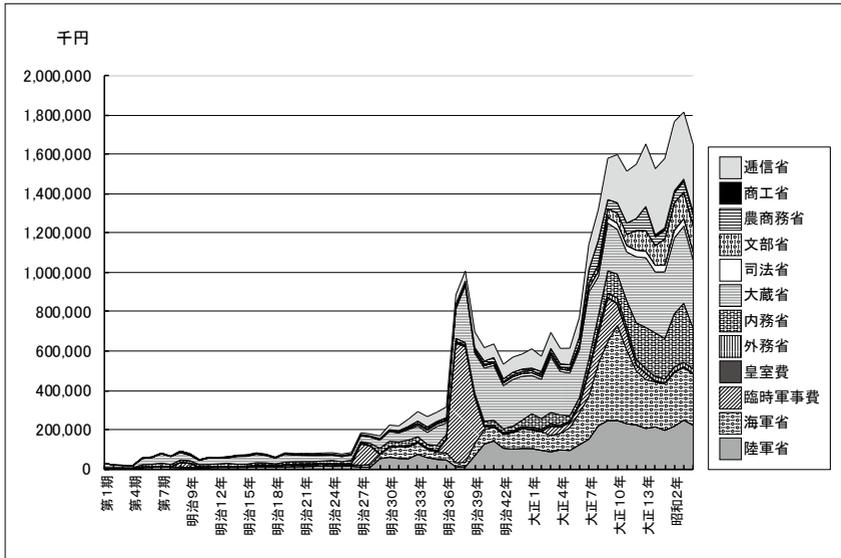
軍事費の中で、海軍省費が陸軍省費に対して相対的に増加した。諸省の成立によって、大正初期まで大蔵省に集中していた軍以外の歳出は諸省に分化した。諸省の中で漸増した省は内務、通信、文部などの諸省であった。通信省は交通、通信、電力などのインフラを含み、これらは軍事輸送優先のために他省予算より優先配分された。内務省、文部省は教育、治安、警察、地方財政拡大と社会

図15 歳出と軍事費割合 (1868~1940)



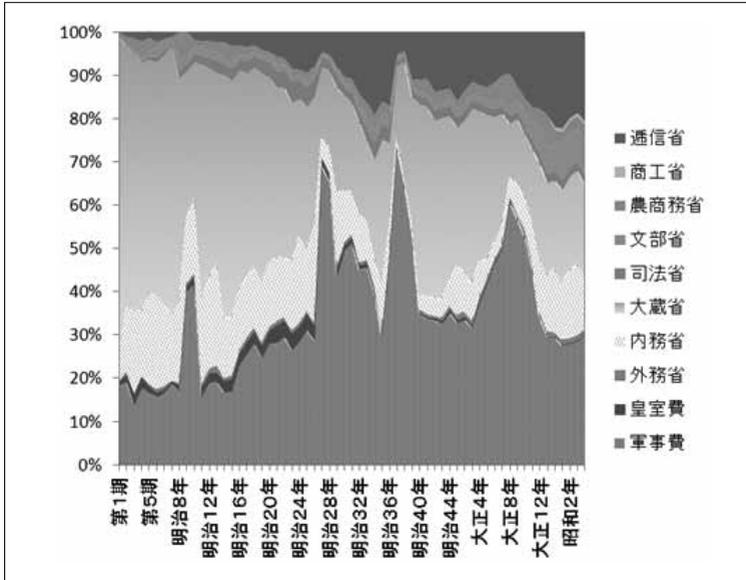
資料：出所は図1と同じ

図16-① 各省別歳出額推移 (臨時軍事費を含む1868~1929)



資料：出所は図1と同じ

図16-② 各省別歳出割合推移（臨時軍事費を含む一般会計歳出1868～1929）



資料：出所は図1に同じ

政策充実を背景にして拡大したが、軍政に関連する諸省費であった。日本の財政には軍以外の諸省予算に関しても軍事優先が貫かれていた。しかし、1920年以降、臨時軍事費を除く一般会計の軍事費は、諸省の伸びに対して停滞し、他省の歳出と均衡した。このことが軍と他省庁の対立を深めた要因であった。

## 結

公債残高対 GDP 比と基礎的財政収支対 GDP 比が正の相関関係を持っていれば政府債務は持続可能であるとするドーマー条件は、長期金利が GDP 成長率を常に上回るような成長経済を前提にしたものであり、かつ戦時体制下における財政破綻を過小に評価したものであった。ところが、戦時経済が常態化した日本は GNP 以上に債務が増加し、債務以上のスピードで軍事費を増大させた。そのことが公債が無制限に発行された主因であった。戦前の日本は、基礎的財

政収支を均衡させようとするベクトルが機能した時期もあった。しかし、分裂した政策主体による無政府的な財政運営は、昭和初期には一時的にもプライマリーバランスの均衡を考慮せず、戦争の長期化によって財政の発散は必然化した。

本稿では、財政健全化の前提条件として、GDPの持続的増大と、持続可能な財政が主導されなければ、財政は発散し、その要因は軍事費であることを明らかにした。従来のテーゼはその前提を欠き、基礎的財政収支と財政債務のGDP比の検定を行うことに留まっていた。

財政に規定的な影響を与えた軍事財政に対抗し、政府債務縮小のためのベクトルが機能したのは、日露戦争前と日露戦後から第一次大戦後までの限定的な期間であった。戦間期における財政悪化因子は、内肛していたが、満州事変・日中戦以降、矛盾が顕在化した。因子が内肛した要因は、財政主体が、陸海軍、諸省に鼎立した時期と見なすことができる。近代史の歴史区分上の戦間期とは、通常兩大戦間期を指すが、本稿で見たように、日本の財政史上では、日露戦期と満州事変・日中戦期が画期となる。

日本の中央政府は明治以来、政府の調整力を欠き、日本財政の主体は武官と文官によって構成される高級官僚にあった。特に文官に対して、統帥権独立を盾にした武官が優位な官僚群（軍と百官）によって、大半の国家財政が支配され、内閣を中心とする中央政府と議会には財政の大部分の決定権がなかった。そのために、基礎的財政収支を均衡させようとするベクトルが持続・継続せず、財政持続性が失われた。その要因は政治制度にあった。

太政大臣は百官を統括しない名誉職であった。明治18年内閣制度によって首相の権限は一旦強化されたが、再び元に戻った。明治憲法における内閣総理大臣は諸官を統率すべき権限はなく、諸省・諸官分任の体制となった。これは、天皇親裁を建前とする無責任体制であり、そのことが、日本財政の破綻を招いた最大の要因であった。しかも、百官は平等ではなく、特に軍令は統帥権に基づいた特別な聖域であった。統帥権の濫用を招いた時期は昭和初期ではなく、歴史的に低軍備であった明治初期においてすでに制度的枠組みはできあがっていた。諸官分任の痕跡は今日においてもなお存続している。

